

中堅・中核企業へ期待高まる

政府は2024年を中堅企業元年とした。常時使用する従業員が2,000人以下の企業（中小企業者を除く）を「中堅企業」と定め、その成長を強力に後押しするとしている。

なぜ中堅企業に注目が集まっているのか。それは、国内での事業・投資と国内経済への成長に大きく貢献している存在であるとみているからだ。総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」によると、中堅企業は全国に約9,000（うち三重県約80、愛知県約600、岐阜県約100）ある。その従業員数は12年度から22年度まで17.1%増と大企業や中小企業に比べて大きく伸びており、国内での売上高も10.7%増えている。経済産業省によると、国内での設備投資もこの10年間で37.5%増えている。

政府は、中堅企業の支援に関連する12省庁・全190の施策をまとめ、このうち、「大規模投資促進のための地域未来投資促進税制の拡充」や「新事業展開等への集中支援」など、特に中堅企業の成長促進に効果的な18の施策を厳選して「中堅企業成長促進パッケージ」を作成している。

経済産業省では、5.4億円を予算計上し、地域の中堅・中核企業が取り組む新事業展開への重点支援を実施。地域別や業種別などのプラットフォームを構築し、それぞれを通じて、新事業展開に関するセミナー・ワークショップの開催や支援ネットワークの構築、高度な知見を有する専門家の派遣等を進めている。

今年度、全国では本事業を推進する21の補助事業者が採択された。当社は中部エリアの補助事業者として、想定顧客に対する効果的な新事業提案書の作成に向けた講座の開催や個社別支援、「中部新事業展開・創造プラットフォーム」の構築などを進めている。

現在、このプラットフォームには支援機関として地域金融機関や自治体、大学や技術支援機関等が参画している。今後、さらに支援機関を増やし、中堅企業が進める新事業展開の支援を充実させていく。

（地域調査部 研究員 滝川 綾菜）